

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光産業従事者育成事業	担当部局	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20/H25(予定)	担当課室	観光産業課	課長 鈴木昭久			
会計区分	一般会計	施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国の実現にあたって、国際競争力を備えた観光関連産業を担う人材の育成は重要な課題のひとつである。特に、国際競争の激化等、経営環境が激変している中で、ホテルや旅館、旅行会社等、我が国の観光産業を強化することが必要であり、経営環境の目まぐるしい変化に対応できる高いマネジメント能力を備えた人材や国内における訪日外国人接客体制を向上させるための人材を教育するための仕組みを作る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光分野の人材育成における産学官連携の更なる促進と産学の自立的、恒常的な協力関係の構築を支援するため、観光経営マネジメント教育の普及促進に向けた研究・教育者の育成及び教材の開発を目的とした産学共同研究の実践に取り組むとともに、観光業界でのインターンシップの効果的な実施に向けた検討を進める。 更に観光案内所の職員、国際空港、旅客線ターミナル・公共交通機関の職員、訪日外国人の対応に積極的に取り組むホテル・旅館の従業員等地域の観光産業従事者や自治体職員を対象とした研修を実施し、訪日外国人の受入体制を図る。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	4	29	43	23
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	40	-	
		計	15	4	69	43	23
	執行額	15	5	65			
執行率(%)	100%	125%	94%				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	835	679	861	1000
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訪日外国人接客研修会実施	活動実績 (当初見込み)	箇所	10	10	57 (60)	( )
単位当たりコスト1	830,000 (円/箇所)	算出根拠	H20~22の執行額(研修会関連)÷H20~22の研修会箇所数 64百万円 ÷ 77箇所 83万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0	複数の事業者より参考見積を徴収した上で要求額に反映することで引き続き効率化を図ったため			
	観光振興調査費	43	23				
計	43	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内における訪日外国人旅行者の受入能力の向上を早期に実現させるため、訪日外国人接遇研修を開催してきたが、当事業によって作成した「訪日外国人接遇基本マニュアル」等を活用し、様々な主体によって研修が実施されるようになったことから、国として一定の役割は果たしたと考えられる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	訪日外国人接遇研修については、国として研修を継続する必要性は小さくなったと考え、平成22年度限りで取り止めることとした。 [前回の指摘を踏まえた執行上の改善点] 本事業については、事前公示を行うなど適切に調達を実施し、複数者から応募があった。今後とも予算執行効率化に向けて改善を図っていく。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		訪日外国人接遇研修については、一定の効果を得て、様々な主体による研修が実施されるようになったことから、廃止することとし、今後マネジメント人材育成に重点化していくべき。 また、引き続き予算執行効率化の観点から調達手法の改善（競争入札の導入、一社応札の抑制の取り組み等）を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		訪日外国人接遇研修を平成22年度限りで廃止し、今後マネジメント人材育成に重点化していくこととし、複数の事業者より参考見積を徴収した上で要求額に反映することで引き続き効率化を図った。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

観光庁  
65百万円

観光経営マネジメント教育の普及促進に向けた研究・教育者の育成及び教材の開発を目的とした産学共同研究の実施  
テーマの検討、地域の観光産業従事者や自治体職員を対象とした、英語、韓国語、中国語の研修の実施企業、大学の  
選定等、実施方針の策定や研修内容・研修実施箇所の決定等



【企画競争・請負】

A. (財)日本交通公社  
21百万円

観光経営マネジメント教育の普及促進に向けた研究・教育者の育成及び教材の開発を目的とした産学  
共同研究の実施に向けた調整



【企画競争・請負】

B. 民間事業者(2社)  
44百万円

地域の観光産業従事者や自治体職員を対象とした、英  
語、韓国語、中国語の研修の開催

職員旅費  
0百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(財)日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実施経費	産学共同研究実施及び実証セミナー開催経費	18			
その他	ワーキンググループ開催に係る謝金及び旅費、報告書作成経費	2			
人件費	人件費	1			
計		21	計		0
B.(株)リクルート			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開催経費	講師謝金及び旅費、会場費等	23			
人件費	人件費	8			
教材経費	実習用DVD、シート及びカード製作等	8			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルート	訪日中国人旅行者接客研修の開催	39	随意契約 (企画競争)	
2	(財)日本交通公社	観光経営マネジメント人材育成に向けた産学共同研究実施の調整	21	随意契約 (企画競争)	
3	(株)JTBコミュニケーションズ	訪日外国人旅行者接客研修の開催	5	随意契約 (企画競争)	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					